

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

担当課 環境保全課

総合計画 政策の柱	市民の快適な暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	良好な水と緑の環境を創出する	取組の 基本方向	「良好な水と緑の環境を創出する」ため、河川の治水対策や水辺に親しめる環境づくりを進めるための「快適な河川環境の創出」、自然に対する意識を高めるための「自然環境保全の推進」、限りある緑を守り、育てるための「緑の保全・育成」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	市民が身近に自然と親しめる良好な水と緑の環境が創出され、自然との共生が深まっています。
--------------	------------------	----------------	----------------	-------------	---	------------------	---

2 施策の現状と達成状況，課題の抽出

施策名	自然環境保全の推進						施策の 達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)
	H19:基準							H20						
施策目標	人と自然との共生により、豊かな自然環境が守られています。						環境基準(BOD)の達成率は94.0%であり目標を達成している。	---						98.9%
施策を取巻く環境	・都市化の進展に伴う自然の緑地の減少 ・残された貴重な自然に生息・育成する動植物など生物多様性の確保							実績値						
市民の 施策満足度	30.3%	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明		目標値						
市民の 施策重要度	69.4%	必要性 (住民・社会ニーズ)	増加している	横ばい	減少している	説明		実績値						
		効率性 (事務事業の進捗)	十分である	不十分な事業が 一部ある	不十分な事業が 複数ある	説明	実績値							
		有効性 (政策目標への効果)	十分である	やや不十分である	不十分である	説明	実績値							
							現状 課題 分析 の 抽出	H21						
								H22						
								H23						
								H24:目標						

3 今後の取組方針

取組の 考え方	環境保全意識の醸成や自然環境保全対策を推進するため、平成21・22年の2か年をかけて自然環境基礎調査を実施するとともに、その自然環境の現状や地域特性、経年変化の把握に関して精通する自然環境アドバイザーから意見や情報を収集し、反映、活用を図っていく。また、河川等公共水域の水質保全のため合併浄化槽の普及促進を図っていく。	→	政策評価 会議意見	本市の自然環境の現状及び経年変化を把握するために実施する平成21・22年度自然環境基礎調査について、自然環境アドバイザーや地域の専門家からの意見を反映し、自然との共生を推進するための様々な情報をとりまとめ、調査結果の公表や活用により、自然に対する意識を高めるとともに、生物多様性の確保を図る取組を充実すること。また、河川や地下水に係る環境基準の達成状況を把握するために監視の充実を進めるとともに、河川等公共水域の水質保全のため合併処理浄化槽の普及促進を図っていくこと。
------------	---	---	--------------	--

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19		H20		優先度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	実績値	目標値	実績値			
					事業費 (千円)		事業費 (千円)				
1	自然環境アドバイザー会議	市	H10	要望に対する会議開催率	100%	100%	2,750	2,750	A	継続	自然環境アドバイザー会議の意見を反映し、引き続き本市の公共事業に伴う環境への負荷の低減を図っていく。平成21・22年度自然環境基礎調査の実施にあたり、自然環境アドバイザーの意見を反映し、情報を活用することで効果的に実施していく。
	担当課				環境保全課						
再掲	合併処理浄化槽設置整備事業	市民	S63	合併処理浄化槽普及基数(累計)	3,250	3,722					集合処理施設の整備されない地域において、生活排水処理を推進し河川等公共水域の良好な水質を保全するため、合併処理浄化槽の普及促進を図っていく。
	担当課				環境保全課						
再掲	河川・地下水調査	市民	S48	調査地点数	78	72					河川や地下水に係る環境基準の達成状況を把握するために、環境基準項目等を増やし監視の充実を進めていく。
	担当課				環境保全課						
施策事業費合計					2,750	2,750					